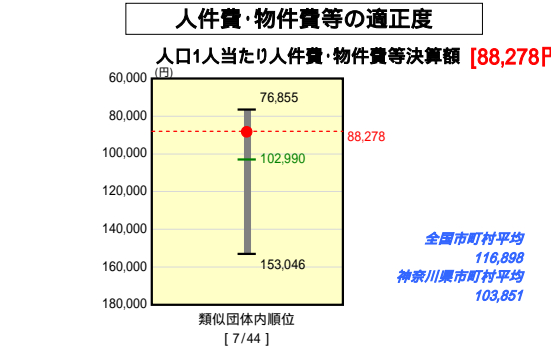
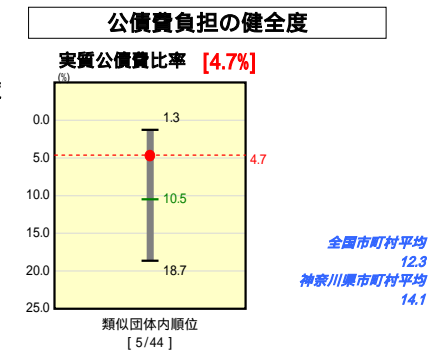
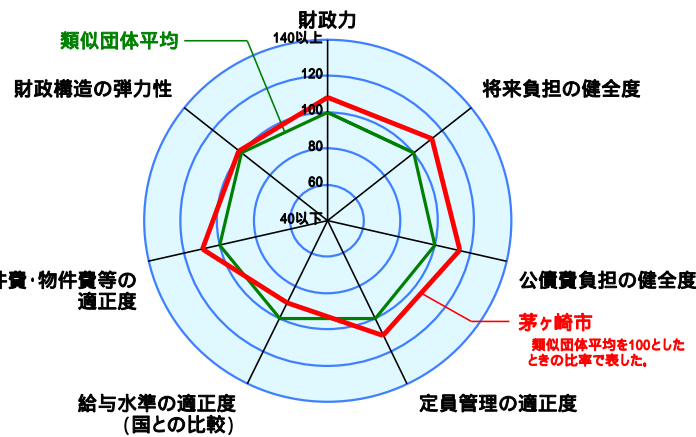
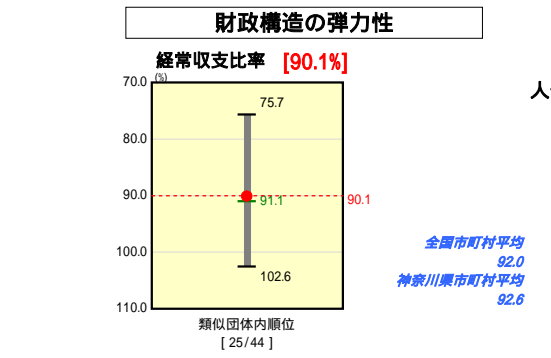
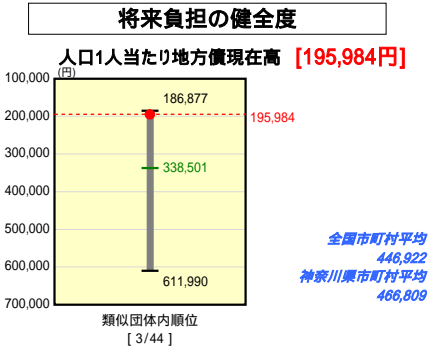
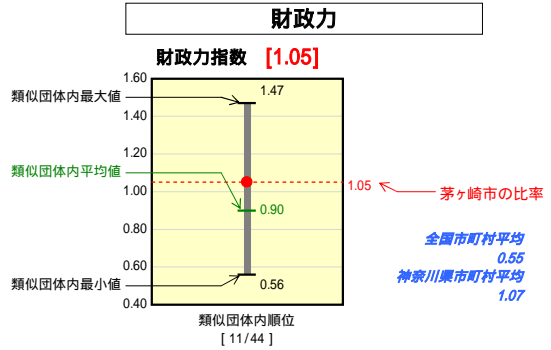


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

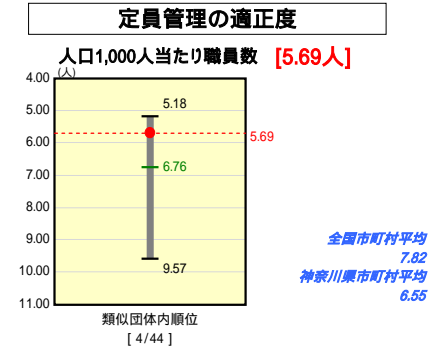
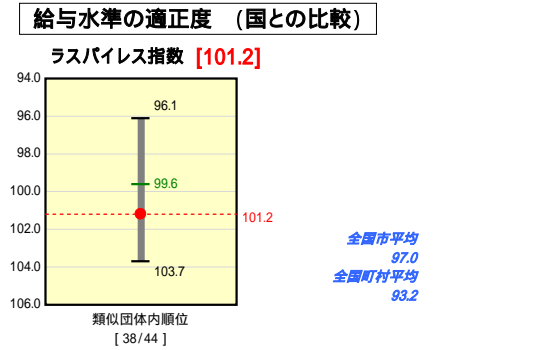
神奈川県 茅ヶ崎市

人口	232,203	人(H20.3.31現在)
面積	35.71	km ²
歳入総額	58,612,104	千円
歳出総額	55,377,338	千円
実質収支	2,599,513	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】 市税収入が増加したため、0.03ポイント増の1.05となり、平成14年度以降、上昇している。当面は、徴収率向上対策等の歳入確保に取り組んでいることや、地方債の償還が進むこと等により、上昇傾向が続くと見込まれる。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均値を14,712円下回っているが、これは、定員適正化計画に基づく職員数の削減に加え、給与構造改革による人件費の総額抑制に取り組んでいることや維持補修費、物件費の抑制に努めていることによる。今後も、人件費の削減に努めながら、予算枠配分制度導入による経常的経費の見直し等で歳出削減を徹底し、適正度を維持していく。

【人口1人当たり地方債現在高】 近年、大規模事業が少なかったため、過去の施設整備事業に伴う償還が進んだ結果、類似団体平均を大きく下回り、対前年度と比較しても13,411円減少している。今後は、人口急増期に建設した公共施設の老朽化が進み、建て替えを含めた整備再編の検討が進められることから、地方債発行需要の増加が見込まれるため、プライマリーバランスの均衡に配慮しつつ、財政の健全性を保ちながら計画的な発行に努めていく。

【実質公債費比率】 類似団体平均値を5.8ポイント下回っている。当面は、元利償還金が減少していることから、比率は低下傾向で推移すると見込まれるが、今後は公共施設整備再編等により地方債発行の必要性が増すことから、市税を中心とした歳入確保に取り組みつつ、世代間の負担の公平に配慮しながら、いかに健全度を維持していくかが課題である。

【人口1,000人当たり職員数】 民間活力の導入や簡素で効率的な組織づくりを図り、職員数の削減に努めた。今後は新地方行革指針(総務省)に掲げられている減員目標値4.6%を上回る減員の達成を目指す。

【ラスパイレス指数】 平成18年度に特殊勤務手当の見直しを行い、給与構造改革を実施し、平成19年4月から管理職手当の定額化を実施した。また、集中改革プランに基づき、平成19年10月1日より平成22年3月31日までに、特殊勤務手当10手当を廃止し、2手当を縮小することとした。今後も、より一層の適正化に努める。